

GS 日本小型株ファンド

第48期末(2024年4月15日)		第48期	
基準価額	13,208円	騰落率	14.2%
純資産総額	2,785百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
運用方法・組入制限	①日本の小型株式を中心に株式の組入比率を高位に保ちます。 ②Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。 ③株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年4月15日および10月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／国内／株式

第48期(決算日2024年4月15日)

作成対象期間:2023年10月17日～2024年4月15日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本小型株ファンド」は、このたび、第48期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチを用いて日本の小型株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中騰 落率	ベンチマーク		株式組入 率	純資産 総額
				騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
44期 (2022年4月15日)	11,448	0	△10.3	12,253	△10.5	97.4	2,807
45期 (2022年10月17日)	10,803	0	△5.6	12,800	4.5	97.4	2,758
46期 (2023年4月17日)	11,505	0	6.5	13,697	7.0	97.6	2,718
47期 (2023年10月16日)	11,562	0	0.5	14,979	9.4	97.8	2,491
48期 (2024年4月15日)	13,208	0	14.2	17,716	18.3	97.4	2,785

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入 率
			騰落	騰落率	
(期首) 2023年10月16日	円 11,562	% —		% —	% 97.8
10月末	11,554	△0.1	14,979	0.6	97.6
11月末	12,210	5.6	15,070	5.1	97.9
12月末	12,636	9.3	15,901	6.2	98.2
2024年1月末	12,712	9.9	16,564	10.6	98.6
2月末	13,146	13.7	17,106	14.2	99.2
3月末	13,592	17.6	17,788	18.8	98.9
(期末) 2024年4月15日	円 13,208	% 14.2		% 18.3	% 97.4

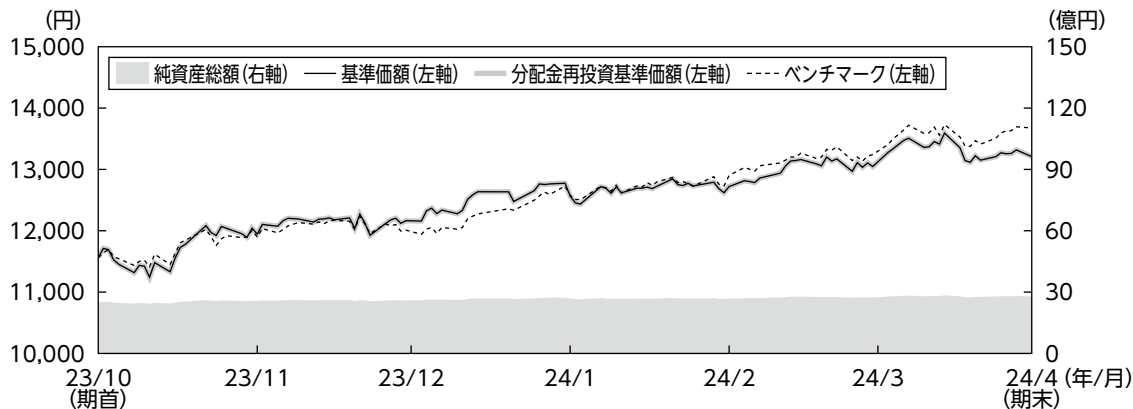
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2023年10月17日～2024年4月15日）



第48期首：11,562円

第48期末：13,208円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+14.2%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,562円から1,646円上昇し、期末には13,208円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、セイコーグループ、西島製作所、ローツェなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、SHIFT、I-ne、ナカニシなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナを巡る中東情勢の緊迫化が嫌気されたほか、日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）の再修正観測も浮上するなど、不安定な市場環境となりました。2023年11月は米経済指標に市場予想を下回るものが目立ち、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の機運とさらには2024年以降の利下げ観測が広がり、米長期金利の低下に伴って日本株式市場は底値固めとなりました。なかでも、成長株が上昇を牽引しました。

期の中旬は、デフレ脱却期待の高まりと外国人買いを背景に堅調な値動きとなりました。2024年年初の日本株は外国人買い主導で、値がさ株や大型株を筆頭に大きく上昇しました。また、それまで堅調だった成長株だけでなく割安株へも物色が広がり、幅広い銘柄が上昇しました。金融政策面では、F R Bの利下げ実施時期を巡る不透明感と日銀による早期のマイナス金利解除観測が広がったものの、日銀の金融緩和的な姿勢は続くとの見方から米ドル高円安の動きは続き、日経平均は2月下旬に最高値を更新し、その後4万円台まで上昇しました。

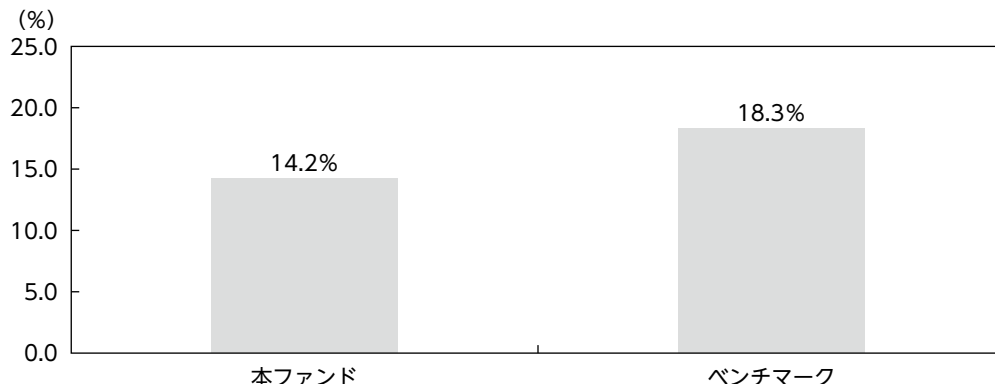
期の下旬は高値圏での膠着となりました。米利下げ期待の後退に伴って、株式市場の上昇を牽引してきた半導体などハイテク株は上値が重い展開となりました。また、中東情勢の緊迫化や米国の物価関連指標からインフレの粘性性が観測され、米金利が再び上昇へ向かったことから、日本株式市場は弱含みの推移となりました。ただし、下落局面では旺盛な押し目買いもみられ、高値圏で膠着し、前期末と比べると当期末は大幅高となりました。

◆ポートフォリオについて

期初から一貫して、独自の製品・サービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、P B R（株価純資産倍率）やP E R（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また、足元で事業環境や生活環境が大きく変わりつつあるなかで、業績に信頼感があり、安定した成長が期待される企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきた銘柄や、収益のモメンタムが減速するなどファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+14.2%となり、ベンチマーク（+18.3%）を下回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、セイコーグループなどが挙げられます。期間中に発表された決算ではグランドセイコーなど高価格帯の時計売上が好調で、インバウンド消費の回復もあって日本の売上が業績を牽引し、またデバイスソリューションでも在庫循環の底打ちを示唆する結果となるなど、好業績を背景に株価が堅調に推移しました。

一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、SHIFTなどが挙げられます。業績回復期待から景気循環に敏感なシクリカル銘柄が強含む地合いにおいて、同社のようなソフトウェア関連銘柄の株価は弱い動きとなり、期間中に発表した決算では顧客からの旺盛な引き合いが確認されたものの、リソースマネジメントが間に合わず短期的に弱い業績発表となったことが嫌気され、株価が下落しました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

コロナ禍以降に発生した各種混乱が正常化に向かう過程で、主要国で懸念されたインフレの過熱感の後退する傾向を示している一方で、日本国内では円安を背景とする輸入物価の上昇や賃上げに対する機運の高まりによって、長期間続いたデフレ環境からの脱却期待が徐々に意識される経済環境となっています。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロとミクロともに注視が必要な状況が続いています。国内経済は経済再開や賃金上昇、円安による追い風を受けたインバウンドの回復などの好材料に支えられる一方で、グローバル景気は今なお不透明な環境下にあることから、各企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指します。

(上記見通しは2024年4月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年10月17日～2024年4月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	137円 (62)	1.083% (0.492)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(69)	(0.547)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.091 (0.091)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.025 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(3)	(0.023)	
合計	152	1.199	

期中の平均基準価額は12,641円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

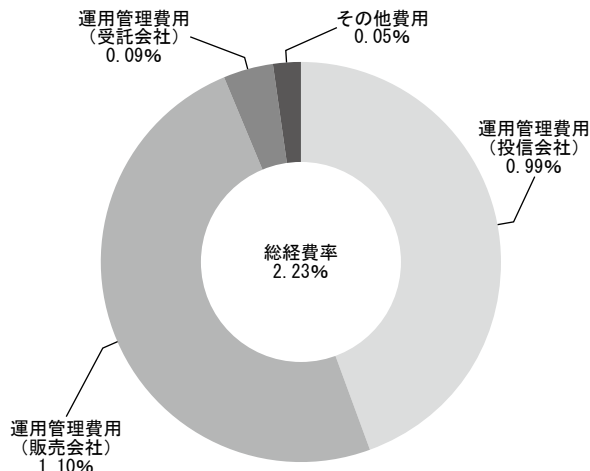
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.23%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 676 (89)	千円 1,301,222 (-)	千株 544	千円 1,374,874

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,676,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,639,554千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ニッスイ	千株 92.2	千円 72,295	円 784	西島製作所	千株 32.2	千円 87,445	円 2,715
SWCC	24	69,478	2,894	F U J I	32	78,076	2,439
セイコーグループ	25.3	65,912	2,605	M A R U W A	2.6	66,136	25,437
太平洋セメント	18.5	62,853	3,397	ローツェ	4.3	65,731	15,286
西日本フィナンシャルホールディングス	30.2	59,207	1,960	P A L T A C	13.3	59,044	4,439
トラスコ中山	22.3	55,225	2,476	オカムラ	26.9	58,340	2,168
岩谷産業	7.1	50,393	7,097	パーク24	30.7	54,943	1,789
東京精密	5.7	50,085	8,786	高砂熱学工業	11.8	49,645	4,207
ショーボンドホールディングス	7.5	44,649	5,953	大栄環境	21.4	48,993	2,289
日立造船	43.3	40,303	930	住友ベークライト	6.3	45,801	7,270

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 1,301	百万円 269	% 20.7	百万円 1,374	百万円 238	% 17.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)	2,446千円	
うち利害関係人への支払額(B)	838千円	
(B) / (A)	34.3%	

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2024年4月15日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)			
ニッスイ	—	60.9	58,159
建設業 (1.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	7.3	43,982
日揮ホールディングス	23.7	—	—
高砂熱学工業	7.4	—	—
食料品 (1.2%)			
寿スピリッツ	8.8	—	—
ライフドリンク カンパニー	11	6.6	33,660
繊維製品 (2.6%)			
セーレン	26.4	25.5	69,666
ゴールドウイン	2.4	—	—
化学 (5.4%)			
住友ベークライト	6.3	—	—
日油	4	26.7	56,644
太陽ホールディングス	12.4	12	37,860
I-ne	17.9	—	—
ニフコ	13.9	13.3	52,255
医薬品 (1.1%)			
ツムラ	—	3.7	14,478

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JCRファーマ	39.4	17.3	14,255
ガラス・土石製品 (3.7%)			
太平洋セメント	—	18.5	65,712
MARUWA	3.6	1	33,900
非鉄金属 (5.4%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	20.7	20	49,340
SWCC	—	23.6	97,468
機械 (13.3%)			
三浦工業	19.8	28.8	74,318
FUJ I	32	—	—
DMG森精機	—	0.3	1,286
ローツェ	4.8	1.9	56,335
西島製作所	31.5	11.6	31,981
CKD	—	9.3	29,713
マックス	32.7	23.2	76,328
ホシザキ	4.9	—	—
日立造船	43.9	69.6	89,644
電気機器 (3.4%)			
湖北工業	—	16.8	32,776
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	12.2	38,369

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電子	7.8	2.9	21,257
精密機器 (13.0%)			
日本エム・ディ・エム	33.7	—	—
ナカニシ	19.3	18.4	42,099
東京精密	—	4.1	47,662
マニー	16.7	24.6	43,788
トプコン	—	16.8	29,097
理研計器	—	6.6	23,727
A&Dホロンホールディングス	—	9.2	27,351
朝日インテック	13.9	13.3	30,809
セイコーグループ	—	24.7	107,815
その他製品 (8.2%)			
トランザクション	—	17.9	35,263
タカラトミー	14.4	15.7	41,369
広済堂ホールディングス	7.8	86.2	59,564
ヨネックス	26.9	26	32,344
イトーキ	—	17	31,807
オカムラ	35.9	9	21,123
情報・通信業 (8.7%)			
エムアップホールディングス	28	50.3	52,915
セルシス	42.4	35.3	30,958
S H I F T	2.1	2.1	35,595
テクマトリックス	33.4	18.2	31,067
インターネットイニシアティブ	21.2	20.5	56,088
I Gポート	—	3.1	16,244
システムサポート	—	7	13,902
卸売業 (6.1%)			
円谷フィールズホールディングス	—	8.2	13,456
コマダホールディングス	12.1	—	—
アズワン	6.7	12.8	33,683
岩谷産業	—	6.9	64,059

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
PALTA C	13.3	—	—
トラスコ中山	—	22.1	53,680
小売業 (6.6%)			
サンエー	12.3	10.2	50,184
パルグループホールディングス	31.1	38.6	73,687
しまむら	4.1	2.8	20,834
ギフトホールディングス	12.3	10.5	35,595
銀行業 (2.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	29.9	55,643
その他金融業 (1.5%)			
イー・ギャランティ	32.2	23.2	39,440
不動産業 (1.6%)			
ジェイ・エス・ビー	8.2	15.8	42,596
パーク24	30.7	—	—
サービス業 (12.5%)			
オープンアップグループ	36	31.3	63,539
コシダカホールディングス	50.7	60.9	58,585
新日本科学	24.7	23.8	35,200
セブテニ・ホールディングス	85	156.5	73,242
クリーク・アンド・リバー社	19.7	23.3	39,749
Fast Fitness Japan	37.8	—	—
大栄環境	11.9	—	—
M&A総研ホールディングス	3.5	—	—
共立メンテナンス	12.9	20.8	69,596
合 計	1,116	1,336	2,712,757
	株数・金額		
銘柄数<比率>	54	61	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,712,757	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,421	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,840,178	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年4月15日
(A) 資 産	2,840,178,328円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,170,393
株 式(評価額)	2,712,757,900
未 収 入 金	32,854,727
未 収 配 当 金	26,395,232
未 収 利 息	76
(B) 負 債	54,544,765
未 払 金	25,000,270
未 払 解 約 金	29,243
未 払 信 託 報 酬	28,853,719
そ の 他 未 払 費 用	661,533
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,785,633,563
元 本	2,109,007,773
次 期 繰 越 損 益 金	676,625,790
(D) 受 益 権 総 口 数	2,109,007,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,208円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年10月17日 至 2024年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	30,205,140円
受 取 配 当 金	30,219,809
受 取 利 息	1,452
そ の 他 収 益 金	420
支 払 利 息	△ 16,541
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	339,590,629
売 買 益	524,827,383
売 買 損	△185,236,754
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,515,259
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	340,280,510
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	224,082,185
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	112,263,095
(配 当 等 相 当 額)	(700,596,292)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△588,333,197)
(G) 計 (D + E + F)	676,625,790
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	676,625,790
追 加 信 託 差 損 益 金	112,263,095
(配 当 等 相 当 額)	(700,596,292)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△588,333,197)
分 配 準 備 積 立 金	564,362,695

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は2,155,142,517円、当作成期間中において、追加設定元本額は49,707,769円、同解約元本額は95,842,513円です。

■ 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 48 期
	2023年10月17日～2024年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,997

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

＜お知らせ＞

本ファンドは、2024年7月13日付の信託約款の変更を予定しております。今般の変更においては、本ファンドの基本方針や運用方針への影響はございません。変更内容は以下の通りです。

- ・ファミリーファンド方式への変更：本ファンドは、日本の小型株式を中心に投資することで信託財産の長期的な成長をめざす運用を行っておりますが、本ファンドの主要投資対象を実質的に同一の運用方針を有する親投資信託「日本小型株マザーファンド」に変更し、当該マザーファンドを通じて実質的な運用を行う「ファミリーファンド」方式に変更いたします。これにより、当該マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドからも資金流入が見込め、より効率的な運用が可能となります。なお、この変更にもなう実質的な株式の売買は予定しておらず、受益者の皆さまへの追加的な費用負担はございません。
- ・信託財産留保額にかかる変更：換金時における信託財産留保額は、現在の市場動向に鑑み、換金申込日の基準価額に対して0.3%から、換金申込日の基準価額に対して0.2%に変更いたします。
- ・換金制限の変更：換金制限は、現在の本ファンドの規模および市場の流動性等に鑑み、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金は制限は、1顧客1日当たり1億円以上から、1顧客1日当たり5,000万円以上に変更いたします。なお、この変更は信託約款には影響はありません。